



時間外労働の上限規制に対応するための 週休二日等への取り組みについて

2017年 7月28日

一般社団法人 **日本建設業連合会**
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

週休二日推進本部 本部長 井上 和幸

1. 週休二日推進本部

- 17年3月に「週休二日推進本部」を設置し、建設業への時間外労働の上限規制に対応するため、週休二日の推進を本格的にスタート。

週休二日推進本部

○活動体制

- 本部長 : 井上 和幸 (清水建設(株)代表取締役社長)
- 副本部長 : 矢口 則彦 (大成建設(株)取締役専務執行役員)
- 本部員 : 32名 会員各社の土木・建築事業の最上位責任者

○スケジュール

- 日建連「週休二日実現行動計画」(2017~2021年度対象)を2017年内に策定
- 2018年度より計画に沿った活動を本格実施

2. 週休二日推進の基本方針

- 17年4月に週休二日実現に向けた当面の検討課題等を記載した「週休二日推進の基本方針」を策定。

目標

- ①今から5年程度で、週休二日を定着。
- ②原則として「現場の土日曜閉所」を実施。

課題

- ①工期設定についての発注者、社会全体への理解促進。
- ②建設技能者の総収入の維持。
- ③一斉実施に向けた業界内の意識改革。

自助 努力

- ①生産性の向上
- ②元請・下請一体となった業務の効率化
- ③下請取引の適正化
- ④工期、価格のダンピング排除

3. 日建連の取組み①

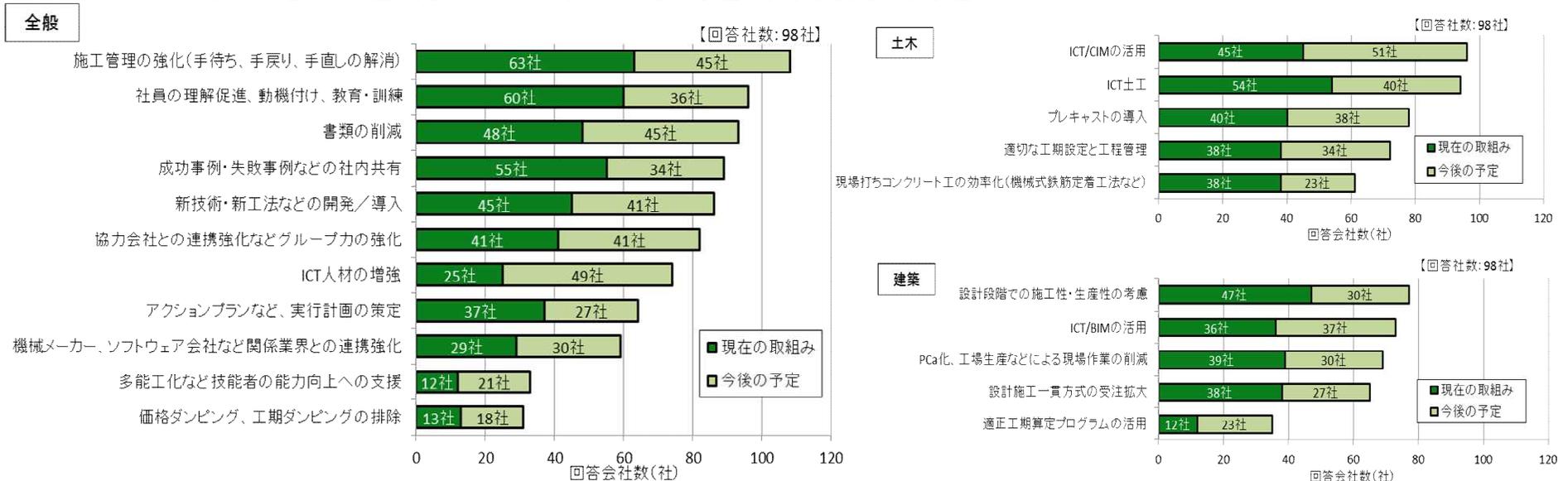
- 週休二日実現に向けた自助努力として、日建連では下記を中心とした活動を展開。

(1) 生産性向上に向けた取組み（生産性向上推進本部）

①生産性向上推進要綱を策定（16年4月）

②2016年度フォローアップ報告書の公表（17年4月）

【会員企業へのアンケート結果】生産性向上のために行っている取組み及び今後行う取組みについて



出典：生産性向上推進要綱2016年度フォローアップ報告書

3. 日建連の取組み②

(2) 建設技能者の人材確保・育成に関する基本方針 (09年4月)

【主な項目】

- ・ 建設技能者の賃金改善 : 全産業労働者平均レベル(530万円)となるよう努力
20代で約450万円、40代で約600万円
- ・ 重層下請構造改善 : 18年度までに可能な分野で原則二次以内
- ・ 社会保険未加入対策の推進 : 17年度までに企業単位では100%の加入徹底
労務者単位で製造業相当(約90%)
16年9月に「社会保険未加入対策の一層の強化について」理事会決議

(3) 下請取引適正化と適正な受注活動に向けた自主行動計画

(17年3月)

下請等中小企業との取引条件改善を図るため、建設業法令遵守ガイドライン等の順守徹底に加え、「合理的な請負代金と工期の設定」「下請代金支払の適正化」「二次以下の協力会社への要請」などを記載した行動計画を策定。
2017年3月28日に根本国土交通大臣政務官へ提出。

4. 会員企業の取組み事例①：P C化（土木）

- P C※部材を工場で製作し、現地で設置することで、工期短縮、省人化、品質確保を実現。

施工段階におけるサプライチェーンマネジメントの導入

作業時間50%短縮
省人化率50%（削減率）

生産プラント



材料メーカー
鋼材・セメント
・骨材 など

工場



建材メーカー
工場での部材製作
（プレハブ工場）

建設現場



専門工事会社
現地での設置
（高速道路の事例）

※PC（precast concrete）：現場で組み立て・設置を行うために、工場などであらかじめ製造された
コンクリート製品、あるいはこれを用いた工法

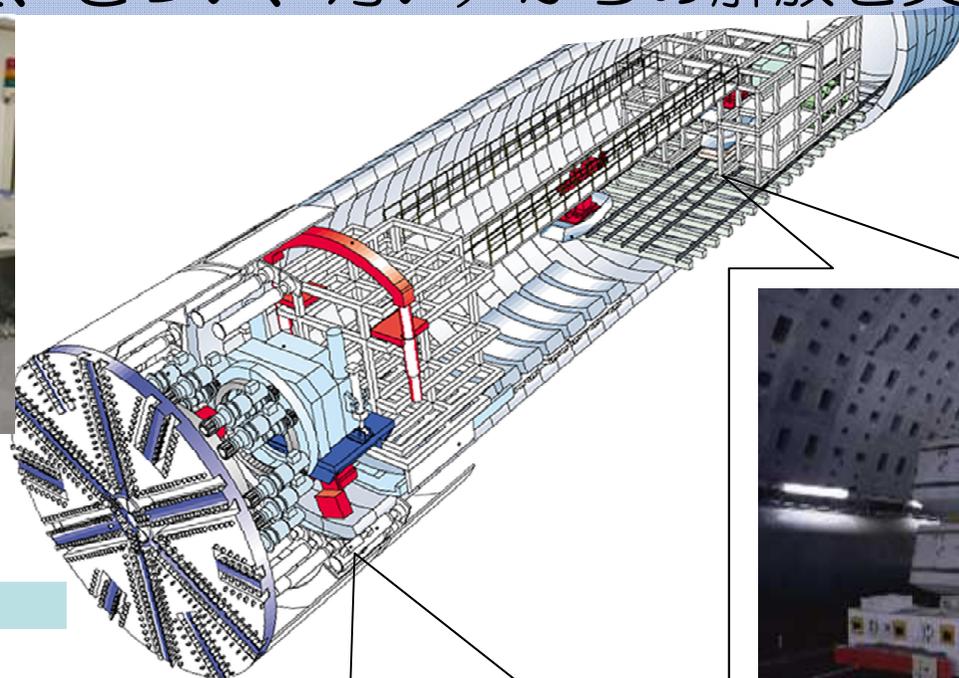
4. 事例②：機械化・ロボット化（土木）

- ロボット化により、トンネル建設の安全性向上、工期短縮、3K作業（危険、きつい、汚い）からの解放を実現。

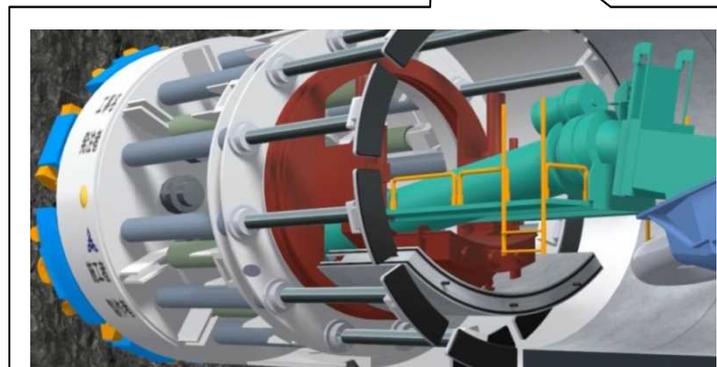


遠隔操作室（地上）

ロボット化により得られた時間を創造的な業務に活用



セグメント自動搬送ロボット

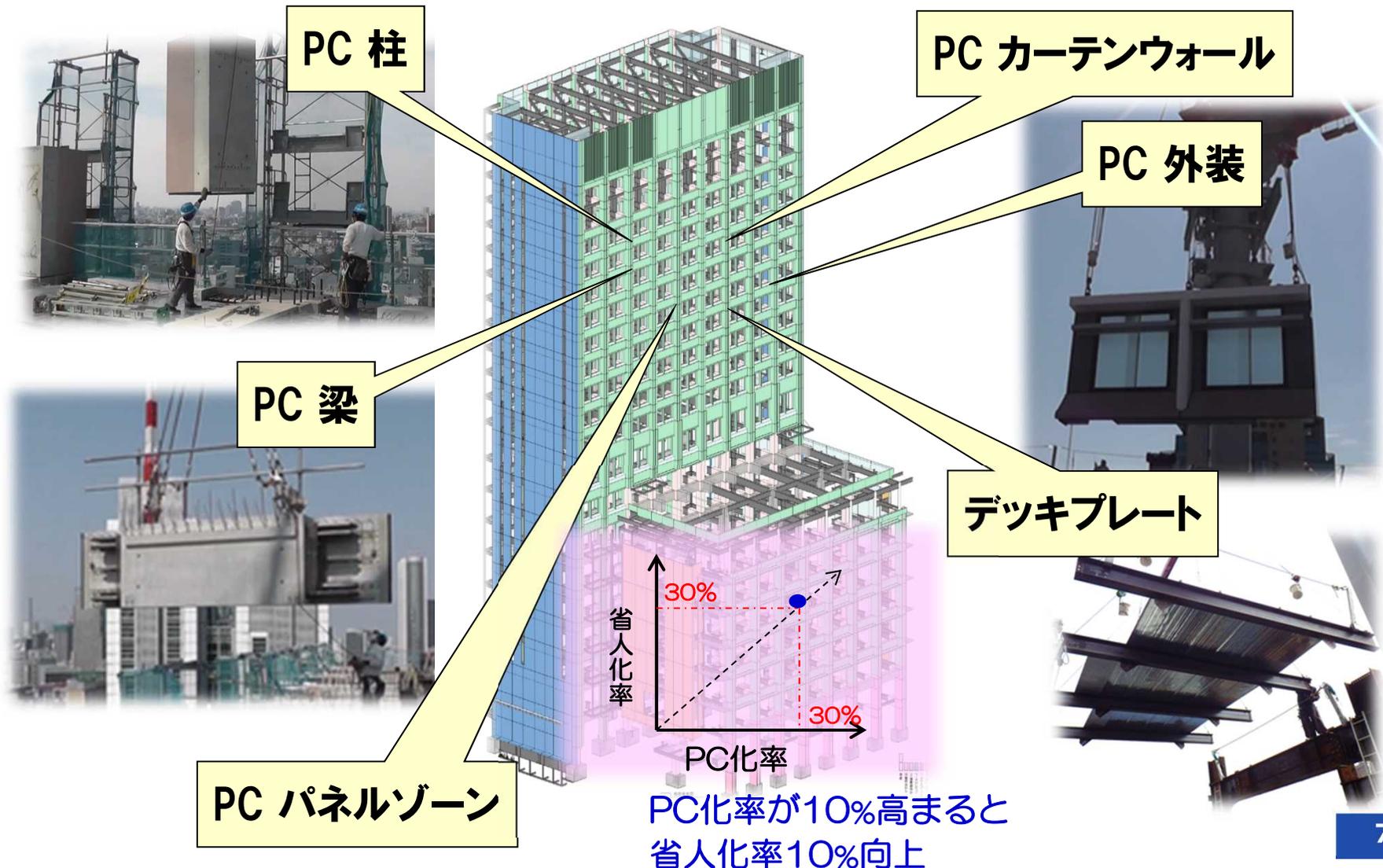


セグメント組立ロボット

作業時間50%短縮
省人化率30%

4. 事例③：PC化（建築）

- 建築においても、躯体工事を中心に各部材のPC化による生産性の向上を追求。



4. 事例④：機械化・ロボット化（建築）

- AIやIoTを採用した機械化・ロボット化、BIM・ICT等を駆使した生産性向上策を積極的に推進。



自律型作業ロボット

省人化率80%

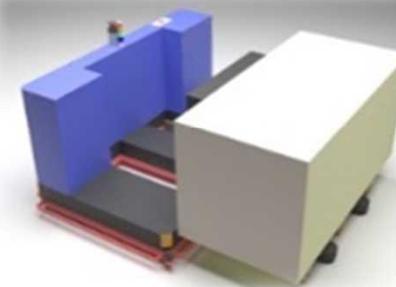


支援ロボット



鉄骨溶接ロボット

省人化率80%



搬送ロボット

省人化率75%

4. 事例⑤：BIMの活用

- ・ 週休二日の実現に向け、BIM※をベースとした生産性の向上を推進。

※BIM：ビルディング・インフォメーション・モデリング
コンピュータ上に作成した3次元建物デジタルモデル



施主・設計・現業の早期の合意形成、もの決め（フロントローディング）により、構工法の見直し（PC化等）、施工手順の最適化等を図り、工期の短縮を追求

4. 事例⑥：協力会社と一体となった取り組み

- 元請と協力会社が協働し、労働時間の短縮や収入などの処遇改善をテーマとして、職種別の課題抽出と解決策の検討を実施。

協力会社（約100社）との月1回の職種別研究会を開催

大工研究会	ガラス研究会
鉄筋研究会	内装研究会
鳶研究会	タイル研究会
土工研究会	設備研究会
左官研究会	研研究会
塗装研究会	物流研究会
防水研究会	

《具体的検討事項（例）》

- ICTの活用
- 新技術の適用
- 生産性向上具体策の展開
- 重層下請構造の改善
- 契約条件の見直し
- 管理帳票や提出書類の削減



内装研究会
生産性向上に向けた
アシストスーツの検討

4. 事例⑦：重層下請構造の改善

- 平成30年度末までに、全ての職種において段階的に重層下請構造を改善し、効率的な施工体制を目指す。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
国	<p>〔建設産業の再生と発展のための方策2011〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政による一律の次数制限という規制手法ではなく、建設企業における自主的な取組と請負・雇用に関するルールの徹底等を行う 契約当事者である建設企業及び建設業者団体において、重層構造是正のための自主的な取組を実施 				
日建連	<p>〔建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 重層下請次数について、平成30年度までに可能な分野で原則二次以内を目指す 平成26年度中に上記目標達成に向け、会員会社で（段階的な）次数目標を設定し、取り組むこととする 分野（工種・職種）別に上記目標達成の可能性を検証する 				
A社	<p>目標</p> <p>全ての職種で二次下請け以内を目指す 下請発注額の80%は二次以内</p> <p>同 85%は二次以内</p> <p>同 95%は二次以内</p>				

4. 事例⑧：建設技能者の直庸化・多能工化

- 元請会社がグループ会社を通じて、建設技能者を正社員として直接雇用し、多能工化等を推進。

将来に亘る担い手確保：耐火被覆工、ALC工等

- 処遇改善：月給＋評価給、完全週休二日制、退職金、社会保険、福利厚生など
- 生産性向上：作業内容に踏み込んだ技術開発
多能工による分業での無駄の排除
- 技術の伝承：研修センター、教育プログラムによる育成・資格取得など



研修状況

4. 事例⑨：働き方改革への組織的取組み

- ・ 休日休暇の取得推進、効率的な時間の使い方など、生産性高く働くための組織的な取組みを展開。

(1) 働く者の意識改革

- ① 経営トップからの「働き方改革」に関する直接指示
ノー残業デー、代休取得100%など、総労働時間削減のための
具体策の全社展開とモニタリング
- ② 労働環境改善に向けた、数値目標・実績を人事評価に反映

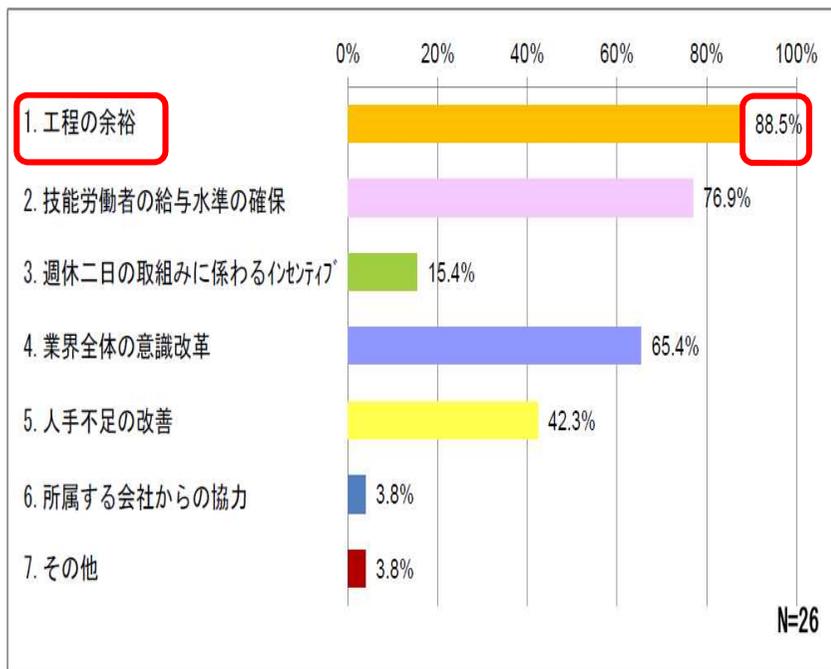
(2) 柔軟な働き方・ワークライフバランスへの取組み

- ① フレックス勤務、スライド勤務、プレミアムフライデーの実施
- ② 仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援
- ③ 多様な休暇制度の整備

5. 週休二日の実現に向けて①

- 建設現場の生産性向上、休日拡大には、「適切な工期の設定」について発注者のご理解とご協力が重要。

【週休二日を導入するための課題】

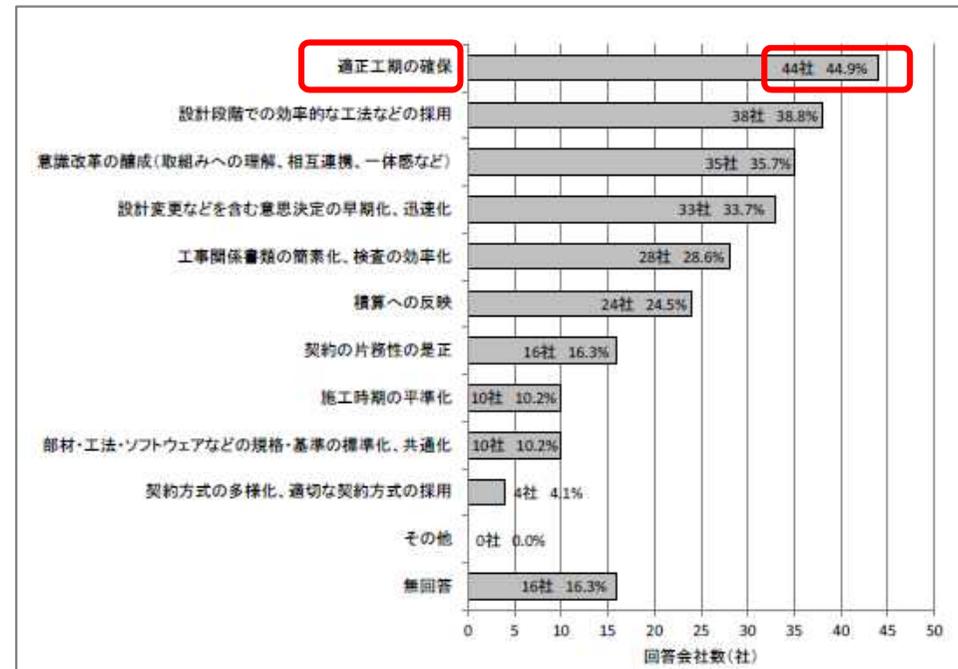


出典：平成29年度公共工事の諸課題に関する意見交換会資料
(日建連土木本部)

【参考】

国土交通省 通達「週休二日の推進に向けた適切な工期設定について」 (17年3月28日付 国官技第336号)
「週休二日の推進に向けた適切な工期の運用について」 (同 国技建管 第19号)

【生産性の向上に取り組む上での発注者等への要望】



出典：生産性向上推進要綱2016年度フォローアップ報告書
(日建連生産性推進本部)

5. 週休二日の実現に向けて②

- 日建連では「適切な工期の設定」に向けて、「建築工事の適正工期算定プログラム」を作成し、普及に向けた活動を展開中。

【建築工事の適正工期算定プログラム 前提条件】

- ・ 休日設定：完全週休2日、祝日出勤
 - ・ 特別休暇：年末年始5日、夏季3日、GW3日
 - ・ 労働時間：8時間労働（残業なし）
- ⇒週休二日を前提とした「工程表」を自動算定

